

19年度予算の主要事業

平成19年2月1日

荒 川 区

19年度当初予算の主要事業一覧

頁	分野	事業名	予算額	所管部
1	区制75周年記念事業	区制75周年を記念する事業を年間を通して実施	-	各部
2	生涯健康都市	介護予防のさらなる推進	1,819万円	福祉部
3		障がい者向け健康体操事業	127万円	福祉部
4		はじめての赤ちゃん訪問事業	549万円	健康部
5		あらかわ満点メニュー開発支援事業	1,856万円	健康部
6	子育て教育都市	子ども医療費の助成対象拡大	3億 626万円	子育て支援部
7		多様なニーズに対応する育児支援事業の実施	1,235万円	子育て支援部
8		親子が喜ぶ在宅育児支援の充実	3,219万円	子育て支援部
9		「みんなの実家プロジェクト」への支援	280万円	子育て支援部
10		地域子育て見守り事業	850万円	子育て支援部
11		ツインズサポート事業	122万円	子育て支援部
12		南千住保育園整備費	2,740万円	子育て支援部
13		私立認可保育園分園の設置助成	8,356万円	子育て支援部
14		保育園における体育、食育、読書活動の推進	1,826万円	子育て支援部
15		認証保育所保育料助成	3,471万円	子育て支援部
16		放課後子どもプランのモデル事業の実施	1,730万円	子育て支援部
17		「早寝・早起き・朝ご飯」推進事業	390万円	教育委員会
18		学校図書館指導員の全校配置	3,785万円	教育委員会
19		白鬚西地区教育施設の整備	17億8,718万円	教育委員会
20	産業革新都市	MACC(荒川区モノづくりクラスター)プロジェクトの推進	1,909万円	産業経済部
21		商店街ルネッサンス推進事業	2,942万円	産業経済部
22		小規模企業支援の充実	1億6,224万円	産業経済部
23		都電荒川線を活用した観光振興	216万円	産業経済部 都市整備部
24	環境先進都市	環境交通政策推進費	520万円	環境清掃部
25		(仮称)リサイクルセンター基本構想等策定費	1,000万円	環境清掃部
26		荒川・隅田川流域連携事業(区制75周年記念)	950万円	環境清掃部
27		学校エコ改修事業	4億 円	教育委員会
28	文化創造都市	ふるさと郷土芸能の祭典(区制75周年記念)	355万円	区民生活部
29		国際交流高校生サミット(区制75周年記念)	2,510万円	区民生活部
30		(仮称)吉村昭記念文学館の設置	1,289万円	教育委員会
31		汐入・図書サービスステーションの新設	2,560万円	教育委員会
32	安全安心都市	荒川区安全・安心ステーション事業	434万円	区民生活部
33		延焼遮断帯形成事業	3,720万円	都市整備部
34		都市計画マスタープラン及び住宅マスタープラン策定事業	1,562万円	都市整備部
35		花とみどりの基本計画の策定	800万円	土木部
36	計画推進のために	荒川区職員ビジネスカレッジ	1,050万円	管理部
37		区制75周年記念式典の開催	2,000万円	総務企画部

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 区制75周年記念事業

【PRポイント】

昭和7年10月1日に荒川区が誕生してから区制75周年の節目を迎えるに当たり、記念式典と記念事業を開催します。

【目的】

区制施行75周年の節目を迎えるに当たり、記念式典や記念事業を行うことにより、わが街あらかわへの関心と愛着心を育むことを目的とします。

【内容】

記念式典を開催します。(37ページ)

区の観光大使などによる記念シンポジウムの開催、区のシンボルマークの制作、記念モニュメントの設置を行います。(37ページ)

川の手荒川まつりにおいて、交響詩「荒川・隅田川」を初演します。

国内外の交流都市の高校生と区内の高校生の意見交換やスポーツ交流などを行う「国際交流高校生サミット」を開催します。(29ページ)

「(仮称)荒川・隅田川流域連携・環境フェスタ2007」を開催し、中学生による「環境サミット」の開催、交響詩「荒川・隅田川」の全編演奏などを行います。(26ページ)

交流都市の無形文化財指定の郷土芸能が一堂に会する「ふるさと郷土芸能の祭典」を開催します。(28ページ)

【問合せ先】

総務企画部	総務企画課長	北川	嘉昭	内線	2110
区民生活部	文化交流推進課長	大口	康男	内線	2521
産業経済部	観光振興課長	伊澤	敦	内線	460
環境清掃部	環境課長	池田	洋子	内線	481

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 介護予防のさらなる推進

予算額 1,819万円

【PRポイント】

「ころばん体操キャラバン隊」を設置し、キャンペーン活動を実施していくことにより、地域での自主グループの形成、活動についても展開を図るなど、区民や高齢者の方々に一層の普及・啓発を行います。

現在区で実施している、「荒川ころばん体操」、「荒川せらばん体操」、「おたっしランチ」等介護予防事業の実施場所の拡大等を図り、さらなる介護予防施策の充実を図ります。

【目的】

高齢者の目に留まる、また参加できる機会を増やすことにより、より多くの高齢者に介護予防への取り組みを働きかけ、介護予防施策を展開します。

高齢者の日常生活動作の低下を未然に防止し、生活機能の維持・向上を図ります。

【効果】

高齢者の誰もが健康で生き生きとした生活を送ることができ、地域での健康づくりが展開できます。

【問合せ先】 福祉部 福祉高齢者課長 谷嶋 弘 内線 2610

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 障がい者向け健康体操事業

予算額 127万円

【PRポイント】

みんなが座ってできる体操

障がいのある方の健康維持の体操

障がい者と大学と区の協力で、体操を開発

障がい者だけでなく、高齢者にもできる

【目的】

体操を通して、障がい者の健康作りを促進

健康管理・健康維持の意識の啓発

障がい者の機能維持

【効果】

障がい者向けの健康体操を開発し、少人数参加の講演会を数多く行い、障がいを持つ人それぞれのできる範囲にあった体操を普及する。

障がいがあると身体を動かす機会が減り、身体が動かなくなる悪循環が生じるため、身体の動かし方等を考慮した体操により、その悪循環を止める。

リハビリの維持期である在宅生活においての、健康管理を支援できる。

基本の体操から、障がいの種類それぞれにあった体操に改良し、障がいの種類が違って、みんな体操ができる。

【問合せ先】 福祉部 障害者福祉課長 鈴木 仁 内線 2680

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 はじめての赤ちゃん訪問事業

予算額 549万円

【PRポイント】

現在、新生児訪問は生後35日目までの第1子としているため対象の半数が4ヶ月健診まで訪問、相談を受けていませんでした。産後自宅に戻り、はじめての育児に取り組む第1子とそのお母さんへ訪問期間を4ヶ月までに延長し、全数訪問を行います。

育児に関する情報提供を行い、育児不安の解消のお手伝いをします。

必要に応じて継続訪問、育児事業の紹介を行うなどのお手伝いをします。

【目的】

新生児第1子を全数訪問することにより不安な時期の子育てを支援をします。

母親の精神面に焦点を当て、育児不安・産後鬱について早期に相談に乗り、援助を行います。

【事業内容】

これまで対象としていた生後35日までの新生児訪問を生後4ヶ月までに拡大します。

必要に応じ継続訪問、事業紹介などを行います。

【効果】

より多くの方が自信を持って育児に取り組むことが出来ます。

新生児期の育児不安について早期に援助を行い解決を図ります。

全数訪問することで適切な時期に公平にサービス提供が出来ます。

【問合せ先】 健康部 健康推進課長 伊津野 孝 内線 429

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 あらかわ満点メニュー開発支援事業

予算額 1,856万円

【PRポイント】

働き盛り世代の食生活で外食の占める割合が多い。
そこで外食をするときにいつでも健康に配慮した食事がとれるよう、区では平成18年度からあらかわ満点メニュー開発支援事業を開始した。
平成18年度は中華料理店、すし店、そば店、洋食店などを対象として開発支援した。
平成19年度は、区内飲食店の約6割を占める居酒屋を対象とした、「あらかわ満点メニュー居酒屋バージョン」を新たに開発し、働き盛りの世代に対して利用しやすい環境づくりの拡大を図る。

【目的】

働き盛り世代が多く利用する居酒屋でも健康に配慮したメニューが提供できる環境をつくる。
働き盛り世代が健康に配慮したメニューを食べることによりバランスのいい食事を体験することができる。
あらかわ満点メニューを提供する店舗に栄養に関する情報を提供する。

【効果】

荒川区内飲食店の約6割を占める居酒屋でも健康に配慮したメニューが提供されることになり健康づくりに取り組やすい環境が拡大される。
働き盛り世代が利用することにより食生活の改善が期待できる。

開発支援事業にかかわることで栄養に関する店舗の意識の変化が期待できるとともに、飲酒時においても健康に対する意識の向上が期待できる。

【問合せ先】 健康部 健康推進課長 伊津野孝 内線 429

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 子ども医療費の助成対象拡大

予算額 3億 626万円

【PRポイント】

小学校就学前までとなっている医療費助成の対象を、所得制限なしで、通院、入院を問わず、中学校卒業までに拡大します。

【目的】

中学校卒業まで、所得制限なしに医療費を助成することにより、子どもの健やかな育成と子育て家庭の負担を軽減し、すべての児童の福祉の向上を図ります。

【効果】

すべての子どもの健康の確保と子育て家庭の経済的負担を軽減します。

・拡大対象児童数(7歳～15歳) 1万2,125人

・1人あたりの助成額(年間見込み) 2万4,334円

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 多様なニーズに対応する育児支援事業の実施

予算額 1,235万円

【PRポイント】

すべての子育て家庭を応援するために、情報提供を行います。

親子のふれあいを深め、家族の絆を強めるための場を提供します。

地域の社会資源を活用した子育てサービスの仕組みをつくります。

【内 容】

- 1 子育てフェスタの支援や子育てハンドブックの作成
区内の子育て団体が一堂に集まって実行委員会を作り、保育士による遊びやおもちゃづくり・離乳食作りの実演、育児相談コーナーを通して、活動の紹介やPRを行います。また、子育てに関する不安感の解消を目的に、子育てハンドブックを作成し、子育て中の保護者に配布します。
- 2 在宅親子交流と親子ふれあい入浴事業の実施
在宅で育児をしている親子を対象に、日帰りで楽しめる場所にバスハイクを行い、相互交流を深めるとともに、子育ての楽しさを実感してもらう機会を提供します。また、2ヶ月に1回の割合で子育て家庭の親子(小学生以下が対象)に区内公衆浴場を無料とし、家庭では経験できない、親子のふれあいを深め、家族の絆を強めます。
- 3 子育てサポーター制度の創設
ファミリーサポートセンター登録会員や保育ママ等の地域における子育て支援の担い手を子育てサポーターとして登録し、必要なときに子育てサポーターに依頼できるような仕組みをつくります。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 親子が喜ぶ在宅育児支援の充実

予算額 3,219万円

【PRポイント】

区内5ヶ所目の子育て交流サロンを東日暮里保育園に開設します。

(現状:南千住地域 1ヶ所・荒川地域 2ヶ所・尾久地域 1ヶ所)

区内4ヶ所目の専用保育室での一時保育を第二東日暮里保育園で開始します。

(現状:南千住地域 1ヶ所・町屋地域 1ヶ所・尾久地域 1ヶ所)

【目的】

サロンを設置することにより、日暮里地域の孤立しがちな在宅育児家庭に対し、日常的に他の同様の家庭との交流や、子育ての悩みを相談できる場を提供する。

専用保育室を持つ一時保育室において、未就学児童を一時保育することにより、行事への参加や育児疲れの解消を図る必要がある母親を支援します。

【効果】

日暮里地域において、在宅育児家庭の交流を促進するとともに、子育て相談を実施することにより子育て不安の解消に努めます。

日暮里地域で、在宅育児家庭が一時的に保育が必要となった場合、身近な所で、子どもを預けることができます。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 「みんなの実家プロジェクト」への支援

予算額 280万円

【PRポイント】

「みんなの実家プロジェクト」などの区内ボランティア団体の先駆的な子育て支援活動を支援します。

「みんなの実家プロジェクト」とは、主に乳児期にある在宅育児家庭で、困ったり疲れたりしている母親に対し、駅最寄の下町らしいほっとする家(みんなの実家)において、乳児の一時預かり事業や産後家庭支援などを実施する子育て支援活動です。

【目的】

NPOや大学の職員を中心とし、様々な年齢や職業を持つ人々からなるボランティア団体によるユニークできめの細かい事業を財政面で支援することにより、区民の幅広いニーズに応えます。

【効果】

住民同士がお互いに子育てを支援しあう下町らしい互助の精神を促進することができます。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 地域子育て見守り事業

予算額 850万円

【PRポイント】

民生・児童委員が3歳未満の在宅育児家庭を訪問し、地域で子育て家庭を見守る環境づくりをおこないます。

3歳未満の在宅育児家庭に3千円のキッズクーポンを配布することにより、在宅育児家庭の子育てを支援します。

【目的】

日頃、保育所等の入園児に比べ、区の施策と係わりが少ない在宅育児家庭を地域で、見守る環境づくりをおこない、子育て家庭の孤立化の防止する。

子育てについて負担感が強い、3歳未満の在宅育児家庭の子育てを支援します。

【効果】

地域の民生・児童委員が、地域の子育て家庭について、状況の把握ができる。

遊園地の乗り物券や絵本を活用し、乳幼児期の子育てに役立つ。

区や地域の子育て情報を、民生・児童委員により、すべての子育て家庭に提供できる。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島 明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 ツインズサポート事業

予算額 122万円

【PRポイント】

23区初の、多胎児家庭の子育て支援策を実施します。

多胎児用ベビーカーで都バスが利用できないなど移動の制約を解消するため、3歳未満の乳幼児をもつ多胎児家庭にタクシー券を支給します。

就学前の多胎児家庭に、ファミリーサポートの利用補助をおこないます。

【目的】

子育てについて負担や苦勞の多い、多胎児家庭を支援し、子育ての負担を軽減する。

【効果】

乳幼児期の多胎児家庭が、都バスの代替交通機関として、また、雨天時の交通手段として、タクシーを利用した場合、その負担が軽減され、日常生活の行動範囲が拡大される。

ファミリーサポートの利用者負担が軽減され、多胎児家庭の子育ての支援となる。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島 明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 南千住保育園整備費

予算額 2,740万円

【PRポイント】

建物・設備が老朽化している南千住保育園を、近隣地に移転・新築することにより、保育園待機児の解消、在宅育児家庭への支援を充実します。

(定員91人 150人)

学童クラブを併設することにより、定員を拡大します。

(定員60人 80人)

開設予定年月日 平成22年4月1日

【目的】

移転・改築を契機として、0歳児保育・延長保育を開始するとともに、定員を拡大します。

在宅育児家庭支援事業である一時保育室や、子育て交流サロンスペースを確保します。

学童クラブを併設します。

【効果】

保育園待機児を解消します。

在宅育児支援を充実します。

学童クラブの定員の拡大を図るとともに、保育園児との交流事業を行います。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 私立認可保育園分園の設置助成

予算額 8,356万円

【PRポイント】

保育需要の多い、0～2歳児を受け入れる保育施設の整備を支援します。

[保育施設]

名称 : 上智厚生館保育園分園(仮称)
場所 : 荒川区町屋四丁目上智厚生館保育園近く
開設 : 平成19年10月予定
定員 : 0～2歳児 42名予定

【目的】

核家族化や共働き家庭の一般化により、0～2歳の低年齢児を中心とした待機児童が発生している地域の実情を踏まえ、認可保育所における受け入れ児童数を拡大します。

【効果】

「待機児童ゼロ作戦」を推進します。

地域に根ざした保育所の分園設置により受け入れ児童数を増やし、働きながら安心して子育てができるよう支援します。

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 石澤宏 内線 3820

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 保育園における体育、食育、読書活動の推進

予算額 1,826万円

【PRポイント】

< 保育園において体を育て、食を育て、心を育てます >

乳幼児期からの体づくり、体力増進を図るため、専門家から指導を受ける「いきいき体操教室」を開催します。

健康な体づくりのため、給食を中心とした保育活動を通して、正しい食生活や食についての知識を身につけ、食べることを大切に、食物に感謝する心を育み、あわせて食事の作法を身につけるとともに、家庭にも働きかけていきます。

子ども達の感性を磨き、創造力を豊かなものにするため、読み聞かせをはじめとした読書活動を推進するため、保育園の蔵書を倍増(5年間で2万冊)します。

【目的】

荒川区の次代を担う子ども達が生き生きとたくましく心豊かに育つよう、様々な保育活動を通して、体育、食育、知育の増進に取り組みます。

【効果】

荒川区顧問高橋系吾先生が提唱する家庭の三声(話し声・笑い声・歌い声)、家庭の三行(友との外遊び・しつけ・手伝い)を基本に、家庭と保育園が連携をとりながら、子どもたちがたくましく生きる力を育てます。

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 石澤宏 内線 3820

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 認証保育所保育料助成

予算額 3,471万円

【PRポイント】

認証保育所を利用している保護者の経済的負担を軽減するため、
保育料の一部を補助します。

【目的】

認証保育所利用世帯の負担を軽減し、認証保育所の利用を促進します。

【効果】

認証保育所保育料の負担が軽減され、保育サービスを必要とする世帯が、就労形態等に対応した保育サービスを選択できる環境の整備につながります。

認証保育所の保育料を一部補助することにより、認証保育所の利用が促進され、待機児童の解消につながります。

【現状】

認証保育所保育料	平均45,000～50,000円
認可保育所・家庭福祉員保育料	平均20,000～25,000円
両者の差	平均25,000円程度
この差額の一部を補助	

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 石澤宏 内線 3820

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 放課後子どもプランのモデル事業の実施

予算額 1,730万円

【PRポイント】

平成19年度より国が創設する放課後子どもプラン推進事業を、尾久宮前小学校でモデル実施します。運営委員会を設置し、事業運営を行います。

モデル実施は、小学校1年生から6年生を対象に、学校の終業時から午後6時までの間、小学校の校庭、体育館、図書室などを活動する場として行います。(土曜日や学校休校日は午前9時から)

遊びをはじめとして、勉強やスポーツ・文化活動を行い、2年生以上は自由参加方式で、帰宅時には、安全パトロールを巡回させます。

【目的】

子どもの安全で健やかな居場所を確保する。

モデル実施のなかで、よりよい実施方法や課題の整理などの検証を行います。

【効果】

行政、学校、地域住民による運営委員会を設置することで、円滑な運営と内容の充実を図れます。

学校の教職員と連携することで、子どもの様子の変化や健康状態を把握することができます。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島明光 内線 3810

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 「早寝・早起き・朝ご飯」推進事業

予算額 390万円

【PRポイント】

子どもたちに基本的な生活習慣を身につけさせ、健康な心身を育てることを目指し、「早寝・早起き・朝ご飯」推進事業を実施します。

学識経験者、PTA、区民、教職員等で構成する「荒川区 早寝・早起き・朝ご飯推進会議」を設置し、児童・生徒、保護者、地域の食を中心とした生活習慣に関する意識を高めます。

児童・生徒、保護者の生活習慣に関する意識や実態を把握し、今後の改善につなげるための実態調査を行います。

生活習慣の改善を目的とした重点校1校と保護者や地域の方を対象とした学習会や親子クッキング教室などを開催する食育推進校を5校を設置し、生活改善を図ります。

「生活習慣改善キャンペーン」を行うとともに、「いきいき朝食レシピ」「朝食メニューコンテスト」などを開催し、家庭における食を通じた生活習慣を改善します。

【目的】

望ましい食生活を通じた、基本的な生活習慣の確立
学校、児童・生徒、保護者、地域が一体となった食育の推進
朝食の習慣化による、学力の向上と健康・体力づくり

【効果】

学校と家庭が連携して、児童・生徒が規則正しい生活を送れるよう取り組む中で、健全な心と身体が培われ、確かな学力の向上が図られます。

親子で食事を作り、食べる喜びを再認識することにより、家族の絆が深まるとともに、保護者の意識が高まり、児童・生徒の豊かな人間性が育まれます。

学校給食や栄養士の専門性を生かした食育を推進することにより、児童・生徒の食に関する関心が高まります。

【問合せ先】 教育委員会事務局 指導室長 田淵 貢造 内線 3380

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 学校図書館指導員の全校配置

予算額 3,785万円

【PRポイント】

子どもたちの確かな学力の定着・向上を図り、読書を通じて豊かな感性や創造力を育むために、学校図書館をさらに充実します。

平成18年度から、学校図書館の活性化に取り組み、全小中学校の学校図書館を大幅に充実し、国が定める学校図書館図書標準の100%の蔵書を整備しました。

平成19年度は、「学校図書館指導員」を17人採用して、全小・中学校に週あたり2日配置し、指導員の図書や読書指導に関する専門的知識や技術を生かした、学校図書館の活性化をさらに推進します。

小学校23校 中学校10校 (計33校)

平成18年度 4校配置

図書資料の選択、収集、整理を行うとともに、子どもたち一人ひとりが読書に親しんだり、学習に図書を活用できるよう支援します。

学校図書館指導員と教員が連携し、創意・工夫を生かした指導計画を作成し、図書を教育活動で積極的に活用します。

公立図書館や保護者ボランティアと連携・協力して、学校における読書活動を活性化します。

【目的】

児童・生徒の学力の向上につながる教育環境の整備
読書活動の活性化による、本好きな児童・生徒の育成
学校図書館の蔵書を積極的に活用した教育活動の推進

【効果】

読書センターや学習情報センターとしての、学校図書館の機能が一層高まり、児童・生徒の国語力や、調べ学習の能力が高まります。
読書を通じて、児童・生徒の豊かな感性や創造力が育まれます。
学校と保護者の連携を進めることにより、家庭での読書習慣が定着し、家庭教育の充実が図られます。

【問合せ先】

教育委員会事務局

指導室長

田淵 貢造

内線 3380

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 白鬚西地区教育施設の整備

予算額 17億8,718万円

【PRポイント】

白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯の急増が予測されている。

小学校及び幼稚園、保育園の施設需要に対応するため、小学校1校を建設するとともに同小学校内に幼稚園と保育園を一元化させた施設を設置する。

建設スケジュール及び施設概要

平成19年度 ・ 第三中学校敷地内に幼保一元化施設(暫定園舎)の工事着工
・ 新小学校の工事着工

平成20年度 ・ 幼保一元化施設(暫定園舎)開園
(定員) 0歳児 6人、1歳児10人、2歳児18人、3歳児20人、
4歳児35人、5歳児35人 合計124人

平成22年度 ・ 新小学校の開校
・ 幼保一元化施設を新小学校校舎内に移設
(定員) 0歳児12人、1歳児15人、2歳児24人、3歳児30人、
4歳児70人、5歳児70人 合計221人

【目的】

乳幼児・児童の人口増加に対応した施設の整備

乳幼児期の発達段階に応じた多様な育成環境を整えるため、幼稚園・保育園それぞれの良さを生かした幼保一元化施設の創設

施設の併設により就学前の教育・保育と小学校が連携を強めることによって、乳幼児期から小学生までの一貫した成長を支援

【効果】

白鬚西地区における小学校・幼稚園・保育園需要に対応できる。

幼稚園・保育園を一元化することによって、保護者の就労の有無に関わらず多様な教育・保育ニーズに対応できる。

幼保一元化施設と小学校と連携を図ることにより、就学前から行事や総合的な学習の時間等を通して、小学校との交流が図られる。

幼稚園・保育園・小学校の連携を通して、連続した家庭教育力の向上に向けた啓発が図られる。

【問合せ先】 教育委員会事務局 教育施設課長 高木 正人 内線 3320

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 MACC(荒川区モノづくりクラスター)プロジェクトの推進

予算額 1,909万円

【PRポイント】

「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進することにより、「新事業、ベンチャー企業の創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」の促進を図ります。

【内 容】

荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、地域産業の活性化を図るため、以下の事業を実施します。

産業技術等の分野に専門知識を有する者をMACCプロジェクト専属のコーディネーターとして配置し、産学官のマッチングを行います。

産学官交流会・シンポジウムなどの開催等により、荒川区のモノづくりに関わるあらゆる企業、大学、研究機関、金融機関、支援機関などの交流を促進し、「産学官の顔の見えるネットワーク」の構築を図っていきます。

国の産業クラスター計画の1つである「東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動」(「都内TX沿線地域」として荒川区が対象地域に位置づけられた)との広域連携を図っていきます。

MACCプロジェクトの先導的プロジェクトとして産学共同による新製品開発を目指す「福祉・介護系新製品開発プロジェクト」などを推進します。

「MACCプロジェクト推進のための工程表(現在策定中)」に基づいて、プロジェクト推進のための多面的な支援策を検討していきます。

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 石原 久 内線 455

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 商店街ルネッサンス推進事業

予算額 2,942万円

【PRポイント】

地域商店街の活性化を望んでいる多くの区民の期待に応えるため、区民生活の拠点であり、コミュニティの中核ともなる商店街の再生を目指し、「店主の顔の見える商店街」の復興＝ルネッサンスを図ります。

荒川区産業振興懇談会商業振興分科会が平成18年度に提言した新たな商業振興施策を踏まえ、空き店舗対策や個店の魅力向上対策、商店街の高齢者対策等を支援します。

各振興策を総合的にコーディネートするため、区長自らが本部長となる「商店街ルネッサンス推進本部」を設置します。

【内容】

既存の商店街対策に、次の新たな支援策を加えて、商店街の再生を目指します。

テナントミックスやふるさと物産館の誘致など、商店街が主体となった空き店舗活用事業を区独自に支援します。

店舗改装等のハード面に対する支援に加え、個店アドバイザー派遣等のソフト対策を行い、魅力ある店舗の創出を支援します。

下町の商店街において大きな割合を占める高齢消費者への有効な対応策の構築を支援します。

商店街の活性化に強い期待感を持つ消費者を結集した商店街サポーター制度モデル事業を実施します。

【効果】

空き店舗の減少により、商店街のポテンシャルが向上します。

魅力ある店舗の創出により、商店街の集客力が向上します。

有効な高齢消費者対策により、商店街および地域が活性化されます。

商店街や商業者の活動に消費者のニーズが反映されるとともに、商店街を核とする地域コミュニティが再生されます。

【問合せ先】 産業経済部 産業振興課長 黒川重夫 内線 445

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 小規模企業支援の充実

予算額 1億6,224万円

【PRポイント】

区内企業の多数を占める小規模企業に対する資金調達、情報提供、経営相談の体制を充実し、経営基盤の強化を図ります。

新製品の開発や製品改良、新たな販路開拓に向けた区内企業のマーケティング調査の取組みを支援します。

【内容】

昨年設置した産業振興懇談会小規模企業分科会での検討結果を踏まえ、中小企業支援機関や地域金融機関との有機的連携を図りつつ、以下の事業により、小規模企業を重点的に支援します。

(小規模企業特別支援融資の新設)

区内事業所のうち多くを占めている従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模企業を対象に、事業資金面でのさらなる支援を強化し、持続的な競争力の維持・向上を図るため、低利で有利な小規模企業特別支援融資を新設します。

(融資限度額500万円以内、利子補給率 2/3、信用保証料 全額補助)

(情報提供・相談体制の充実)

区企業相談員による企業巡回相談の充実、国・都等の関係機関との連携の強化により、小規模企業が抱える経営、技術、事業承継等の各種の相談への対応や経営情報等の提供を迅速に行います。

(製品開発マーケティング調査支援)

製品の開発や改良または販路開拓を目的に、社会経済情勢の変化、消費者ニーズ、他社の動向等のマーケティング調査を専門機関に委託する経費の一部を助成します。

(助成対象経費の1/2、上限額10万円)

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 石原 久 内線 455

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 都電荒川線を活用した観光振興

予算額 216万円

【PRポイント】

荒川区の観光資源である都電荒川線への「レトロ電車導入」を契機に、その沿線の活性化と魅力をアピールするため、東京都交通局や近隣商店街等との連携により、「レトロ電車導入等記念イベント」や「沿線ウォークラリー」等、多くの人々が来訪し楽しめるイベント等を開催します。

【目的】

都電荒川線を活用し、区外からの観光客を呼び込むことにより、地域の活性化と産業振興、観光振興を図ります。

【内容】

東京都交通局が来年度に予定している「レトロ車両導入」、「三ノ輪橋停留場のレトロ調改修」、「荒川車庫における旧型車両の展示」に合わせて、東京都交通局や近隣商店街との連携により、記念イベント等を開催します。

観光客が都電に乗って沿線を巡り、観光スポットや商店街等を散策しながら、まちの魅力を楽しみ、地域の人々とふれあうことができる「都電荒川線沿線ウォークラリー」を実施します。

【問合せ先】

産業経済部	観光振興課長	伊澤 敦	内線 460
都市整備部	交通担当課長	齋藤 栄志	内線 2860

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 環境交通政策推進費

予算額 520万円

【PRポイント】

人にも地域にも地球にもやさしい「環境交通のまち・あらかわ」の実現

環境交通のまちとは

- ・公共交通・自転車で便利で快適に移動できる街
- ・自動車に頼らずに歩いて暮らせるコンパクトな街
- ・区民参画・協働の安心安全な交通の街

【内容】

国土交通省環境行動計画モデル事業を活用し、南千住駅東部地域(汐入地域)において、マイカー規制を実施するとともに、パークアンドライド等を活用し、公共交通網の更なる利便促進を図り、「環境交通のまち・あらかわ」の実現をめざします。

【19年度の取り組み】

環境行動計画モデル事業の重点地域に指定された汐入地域を中心に環境交通政策を展開します。

地域内の交通実態調査等を通じ、公共交通利用促進の意識付けを行うとともに、地域のEST(1)の認識を深め、CO2削減など地域環境の改善効果の想定を行います。

公共交通利用促進の意識付けを行うとともに、トランジットモール(2)等の実施により歩いて楽しい街づくりを進めます。

1 EST・・・Environmentally Sustainable Transport(の略)

「環境的に持続可能な交通」を意味する

2 トランジットモール・・・中心街の通りなどで、歩行者や自転車、バスなどの公共交通機関のみが通行できるように開放された街路で、歩く楽しみやにぎわいの創出につながる一定の空間

【問合せ先】 環境清掃部 環境課長 池田 洋子 内線 481

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 (仮称)リサイクルセンター基本構想等策定費

予算額 1,000万円

【PRポイント】

資源の中間処理を実施する施設として、リサイクル活動の拠点となるよう、(仮称)リサイクルセンターの整備に向けて基本構想を策定します。

【目的】

循環型社会づくりを推進するため、資源(ペットボトル、びん、缶等)の中間処理体制を整備し、区民による集団回収の充実などとあわせ、荒川区におけるリサイクルの一層の向上を図ります。

【内容】

18年度に実施した懇談会において、資源の中間処理機能とリサイクル等の体験・学習機能をあわせもった施設とする案が示されました。

基本構想では、資源量の実態にあわせ、最も効果的・効率的な施設の内容や運営方法の検討を行います。

【問合せ先】 環境清掃部 清掃リサイクル課長 正木良一 内線 448

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 荒川・隅田川流域連携事業(区制75周年記念)

予算額 950万円

【PRポイント】

荒川区の北東部を流れる隅田川は、東京を代表する川で、ふるさとの川として区民に親しまれ、区の歴史を見つめてきた。

区制75周年にあたり、「環境先進都市あらかわ」の第一歩として、荒川・隅田川をとおして自然の素晴らしさを再確認し、かけがえのない地球の未来を考える「(仮称)荒川・隅田川流域連携・環境フェスタ2007」を開催する。

隅田川流域と上流の荒川につながる流域自治体の中学生による「中学生サミット」の開催、区民等の合唱を交えた交響詩「荒川・隅田川」の全編演奏などをメインに、川で結ばれた自治体が川を通じて環境を見つめ直し、川の歴史に思いを馳せ、芸術、文化、産業など様々な分野での、広域的なコミュニティーの醸成を図る。

【目的】

川つながりを通じて様々な環境問題を考えてもらう機会とする。

荒川・隅田川流域の自治体が集まり、連携や協力を深める。

荒川区制75周年の記念事業とする。

【内容】

サンパール荒川大ホールで、次の想定内容による環境フェスタを開催する。

環境問題についての記念講演

中学生による環境サミット

交響詩「荒川・隅田川」の全編演奏

【問合せ先】 環境清掃部 環境課長 池田洋子 内線 481

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 学校エコ改修事業

予算額 4億 円

【PRポイント】

第七峡田小学校をエコ改修し、外部環境の改善や省エネ対策を講じて、建物性能の向上を図り快適な学習環境を確保します。

環境省の平成17年度から19年度までの3ヵ年計画の補助事業です。

平成19年度は、次の工事を予定しています。

- (1) 外壁改修による校舎内の温熱環境の改善
- (2) 屋上緑化・壁面緑化
- (3) 敷地内の緑化の推進
- (4) 体育館の温熱環境の改善

【目的】

地球環境に配慮した学習環境の改善

児童の環境教育に資する改修

地域の人々の意識向上に役立つ改修

【効果】

エネルギーの負荷を上げることなく建物の性能を向上させ、安全で快適な児童の学習空間を確保する。

児童が環境問題や省エネルギーについて、理解したり体感できるような学校とする。

地域の住民などが省エネルギーで快適な暮らし方について学ぶ、環境学習の場とする。

【参考】

平成17年度 環境教育研究会、学校エコ改修研究会、環境調査(冬期)

平成18年度 改修工事実施設計等、環境調査(夏期)

【問合せ先】 教育委員会事務局 教育施設課長 高木 正人 内線 3320

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 ふるさと郷土芸能の祭典(区制75周年記念)

予算額 355万円

【PRポイント】

区制75周年記念事業として、「ふるさと郷土芸能の祭典」を実施します。

交流都市の無形文化財指定の郷土芸能が一堂に会する舞台です。

同時開催の「ふるさと市」では出演交流都市の特産品を販売します。

【目的】

区民の伝統芸能への理解を深めるとともに、都市間交流事業の充実を図る。

荒川区や交流都市に伝わる伝統的な芸能を紹介することにより、人々に感動を与え、心豊かな生活を実現する。

交流都市の特産品を販売する「ふるさと市」により、交流都市に親しみを持てるようアピールする。

【効果】

優れた文化の提供による、幸せを実感できる街の実現

都市間交流事業の充実・推進

わが街あらかわへの愛着と誇りを育む

【問合せ先】 区民生活部 文化交流推進課長 大口 康男 内線 2521

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 国際交流高校生サミット(区制75周年記念)

予算額 2,510万円

【PRポイント】

区制75周年記念事業「国際交流高校生サミット」を開催します。

これまで荒川区と交流のあった海外・国内の都市から高校生を招き、区内の高校生との意見交換や共同作業、スポーツ交流などを通し、国籍や文化、価値観の違い等を越えた相互理解を深めます。

【目的】

交流都市についての区民の理解を促進するとともに、世界に向けて「荒川」を発信することにより、世界に開かれた国際都市荒川の魅力を高める。

荒川区の未来を担う高校生が、海外・国内の同世代の若者との交流を通して視野を広げ、将来につながるグローバルな交友関係を築く。

海外・国内から参加する高校生が、さまざまな体験を通して、荒川区や日本についての理解を深める。

【効果】

参加各都市の荒川区や日本への理解を促進する。

荒川区民の友好親善、国際交流、多文化共生についての理解を深める。

参加者(高校生)に今後の国際交流の担い手としての役割が期待できる。

ネットワークを生かし交流を継続し、将来にわたる友好交流関係を築く。

【問合せ先】 区民生活部 文化交流推進課長 大口 康男 内線 2524

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 (仮称)吉村昭記念文学館の設置

予算額 1,289万円

【PRポイント】

吉村昭氏の文学は、緻密な取材、徹底した調査を基に、鋭敏な文体で豊穡な文学作品へと昇華させる独自の創作手法により、そこには力強く生きる人々の姿を描き、「生」を問いかけることをテーマとしている。「生」と「死」が希薄となってきた現代、吉村昭の文学は改めて「生きることの意味」を考えさせる力を持っている。

吉村昭氏を中核とする記念文学館を設置することは、単に荒川区にゆかりの文学者・区民栄誉賞受賞者を顕彰することではなく、文学から「学び」や「感動」「楽しみ」を生み出し、区民の心を育み幸せにすることにつながる。

【目的】

吉村昭記念文学館を設置し、吉村文学を通じ荒川区の文化振興を図る。

【内容】

吉村昭記念文学館の設置に向けて基本構想を策定する。そのための基本構想委員会を設置する。

吉村昭氏を記念する講演会を開催する。

【効果】

吉村昭氏の作品を通じて、区民の文学への関心を高めるとともに、区民の文化活動の活性化に寄与する。

文学館の活動を通じて、子どもたちの教育に寄与するとともに、地域活性化にも効果が期待できる。

【問合せ先】 教育委員会 文学館担当課長 阿部忠資 内線 3350

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 汐入・図書サービスステーションの新設

予算額 2,560万円

【PRポイント】

汐入地域は再開発により人口が急増している。しかし、区立図書館が近くにないため利用しにくい状況がある。

そこで、汐入地域の商店街の空き店舗を活用して、区立図書館の分室となる図書サービスステーションを開設する。

【目的】

汐入地域の区民に対する図書館サービスの提供
急増している子育て世代に対する子育て教育環境の整備

【内容】 南千住図書館の分室。南千住8丁目内に10月開館予定。

開館日・時間 開館時間 火～金 9時30分～19時30分

土日祝 9時30分～17時

休館日は、月曜日（祝日または振替休日の場合は翌日休館）

業務内容 利用者登録、検索、予約、貸出し、返却
区内各図書館の資料をサービスステーションで借りることができ、
また、サービスステーションへ返すことができる。

特色 遠くの図書館まで行きにくい、主に子育て世代や高齢者等向けの
蔵書を整備。

利用見込み 平成19年度中に汐入地域の登録者数1,000人増見込み
(現在約2,500人)

【効果】

区立図書館に所蔵されているすべての図書・雑誌・CD等の資料を図書サービスステーションにおいて、借りたり、返したりすることができるようになり、区民の利便性の向上が図られる。

【問合せ先】 教育委員会事務局南千住図書館長 北村 美紀子 内線 436

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 荒川区安全・安心ステーション事業

予算額 434万円

【PRポイント】

警視庁が廃止する3箇所の交番(町屋二丁目交番、峡田交番、荒木田交番)の建物を区が無償譲渡を受け、区が管理する安全・安心ステーションとして再生します。

勤務員には、警視庁から警察官OBによる「警視庁地域安全サポーター(仮称)」が派遣されることとなっており、荒川区が先駆的に実施する、区、地域住民と警察が連携する画期的な治安対策事業です。

区が管理する施設であることから、区民の防犯活動の拠点として利用することが可能であり、警察と運用面で協力することをはじめ、勤務員の経験に基づく防犯知識や視点を地域住民に伝えることが出来るため、地域の防犯力が向上します。

【目的】

区民と区、警察が合同で防犯活動を行う拠点となる「荒川区安全・安心ステーション」を設置することにより、身近な犯罪に対する抑止啓発をより積極的に行っていく。荒川区内の発生犯罪の多くが身近な犯罪であることから、ステーションの積極的な活用により大きな効果が期待でき、東京一安全なまちを目指します。

【効果】

「荒川区安全・安心ステーション」は、地域町会などの区民が気軽に立ち寄れる防犯拠点であり、警察官OBである警視庁地域安全サポーターとの交流により、犯罪に対する経験則や知識を吸収することが可能となる。結果として地域全体への防犯に対する考え方や対策がより浸透し、防犯に対する地域力の向上に繋がる。

廃止交番の「地域安全・安心ステーション」化は、警視庁が今後「荒川方式」として広く拡大したいと考えている重点事業であり、本区が先導的に取り組むことで、モデル地区としてより効果を発揮できる。

【問合せ先】 区民生活部 生活安全課長 小 椋 茂 雄 内線 493

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 延焼遮断帯形成事業

予算額 3,720万円

【PRポイント】

密集住宅市街地整備促進事業に延焼遮断帯形成事業を導入し、主要生活道路優先整備路線沿道の建替えを促進します。

密集住宅市街地整備促進事業の補助対象とならない戸建てに対しても補助対象とします。

【目的】

6メートル以上の道路の沿道にミニ延焼遮断帯を形成し、大地震発生時に、市街地火災の延焼を防止します。

【効果】

密集事業で補助対象となる共同住宅だけではなく、戸建て等の建替えについても補助対象となり、老朽住宅の建て替え促進が期待できます。

補助対象が拡大するため、建替えを促進することができ、優先整備路線の早期拡幅が期待できます。

【補助の対象】

優先整備路線沿道の耐火建築物への建替え・改修に対する経費の一部

【補助対象期間】

平成19年度から平成23年度まで(時限措置)

【問合せ先】 都市整備部 住環境整備課長 中山 淳一 内線 2820

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 都市計画マスタープラン及び住宅マスタープラン策定事業

予算額 1,562万円

【PRポイント】

基本構想に基づく総合的な都市整備の指針として、区全体の将来都市像や地域別のまちづくりの将来像、整備方針等を定めた都市計画マスタープランを、区民の意見を反映して19、20年度の2か年で策定します。

区民のだれもが安心して住み続けられる住宅と良好な住環境の形成を計画的に推進するため、都市計画マスタープランと整合を図りながら、第三次住宅マスタープランを策定します。

【内容】

基本的な構成

【都市計画マスタープラン】

- ・ まちづくりの理念、現状の課題、都市計画の目標
- ・ 全体構想：目指すべき都市像とその実現のための整備方針等
- ・ 分野別構想：土地利用や住環境、防災等の社会的課題に対する方針
- ・ 地域別構想：地域特性に応じた地域の将来像及び実施すべき施策

【住宅マスタープラン】

- ・ 住宅政策の基本理念と目標
- ・ 区の現状の課題、諸問題（少子・高齢、集合住宅、耐震等）
- ・ 住宅政策の方向性
- ・ 重点施策
- ・ 住宅密集市街地の整備

策定期間

- ・ 平成19～20年度

審議会等の設置

- ・ 計画内容を審議、答申する機関として策定審議会をそれぞれ設置します。
- ・ 補佐機関として庁内検討委員会をそれぞれ設置します。

区民の意見の反映

- ・ 区民意見を反映するため、地域別構想の策定段階で地域住民を対象とした会議（ワークショップ等）を開催します。（都市計画マスタープラン）
- ・ 中間案策定段階で全区民を対象にしたパブリックコメントを実施します。（都市計画マスタープラン・住宅マスタープラン）

【問合せ先】

都市整備部 都市計画課長
住環境整備課長

山本和夫
中山 淳一

内線 2810
内線 2820

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 花とみどりの基本計画の策定

予算額 800万円

【PRポイント】

花とみどりの基本計画の策定を平成19年度から2か年で行います。
19年度は、その一環として緑の実態調査を実施します。

花とみどりの基本計画の策定

- ・公園緑地の整備や緑化の推進に関するマスタープランである。
- ・都市緑地法に基づく計画とする。
- ・策定にあたっては、区民の意見を反映させる。
- ・19年度は、調査・解析とし、計画案検討のための課題を抽出する。

緑の実態調査

- ・おおむね10年ごとに実施しており、今回が第4次調査である。
- ・緑被率や屋上緑化の現状を把握し、計画策定のための基礎資料とする。

【目的】

緑や花の空間の保全・創出を図るための長期的な視点に立った総合的な計画を策定する。

現行計画(平成元年度)策定後の公園緑地行政を取り巻く環境の変化や施策の展開等を踏まえて計画を改定する。

区内のみどりの厳しい現状を的確に把握し、改善の方策を明確にする。

【効果】

花とみどりの街づくりに向けた実効性の高い施策を展開できる。

公園・児童遊園以外の公共施設についても、花やみどりの創出の促進が図れる。

計画策定を通じて、区民の参加意識や機運が醸成される。

【問合せ先】 土木部 公園緑地課長 松土 民雄 内線 2750

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 荒川区職員ビジネスカレッジ

予算額 1,050万円

【PRポイント】

荒川区職員ビジネスカレッジの組織整備と内容拡充

荒川区職員ビジネスカレッジ(Arakawa Business College for city officers略称ABC)は

- A 明日の区政を担う職員を育てるために
- B ビジネス領域を切り拓くために
- C カレッジの運営は職員の手で

「区民を幸せにするシステム」の担い手である職員が、これからの自治体経営に必要な専門知識を体系的に習得し、より広範な視野で社会情勢を把握できるよう、荒川区職員ビジネスカレッジを設置しています。

19年度は公的組織として位置づけるとともに、内容をさらに充実させます。

【目的】

職員の能力の開発

職員の職務意欲の向上

区政の中核を担う職員の育成

【効果】

幅広い知識と広い視野に立った事業展開

闊達に議論が交わされる職場文化の実現

さらなる行政サービスの向上

【問合せ先】 管理部 職員課長 猪狩 廣美 内線 2230

平成19年度当初予算の主要事業

事業名 区制75周年記念式典の開催

予算額 2,000万円

【PRポイント】

昭和7年10月1日に荒川区が誕生してから区制75周年の節目を迎えるに当たり、記念式典と記念シンポジウムを開催します。

区のシンボルマークを新たに策定するとともに、記念モニュメントを設置します。

【目的】

区制発足75周年の節目に、これまでの歩みを振り返るとともに、将来に向けた記念事業を開催することにより、わが街あらかわへの関心と愛着心を育むことを目的とします。

【内容】

記念式典を開催するとともに、区の歩みを振り返るパネル展示展を開催します。

区の観光大使などにより、区の歩みや未来を語るシンポジウムを開催します。

将来の荒川区をイメージした新しい区のシンボルマークを策定します。

75周年の記念モニュメントを設置します。

【問合せ先】 総務企画部 総務企画課長 北川 嘉昭 内線 2110

